



2024年度 市政懇談会
＜木曾地区町内会・自治会連合会＞

次 第

[日時] 2024年10月16日(水) 15:00 ～ 16:30

[場所] 木曾森野コミュニティセンター ホール

司会進行： 市民協働推進担当部長 横山 法子
木曾地区町内会・自治会連合会 会長 金子 清勝

○ 連合会長の挨拶

木曾地区町内会・自治会連合会 会長 金子 清勝

○ 市長の挨拶

町田市長 石阪 丈一

○ 職員の紹介

○ 市政懇談会について

第1部 地域の議題に関する意見交換

1 人口減少・少子高齢化に対してどのように取り組んでいくのか

【市民部】 【政策経営部】 【都市づくり部】

第2部 市政全般に関する意見交換

市長からの市政報告

○ 閉会の挨拶

閉会挨拶 木曾地区町内会・自治会連合会 副会長 石川 育男

**2024年度 木曾地区町内会・自治会連合会 市政懇談会
議事録(要旨)**

[日 時] 2024年10月16日(水) 15:00～16:30

[場 所] 木曾森野コミュニティーセンター ホール

[出席者] 町田市長 石坂 丈一

政策経営部長 神蔵 重徳

都市づくり部長 萩野 功一

市民部市民協働推進担当部長 横山 法子

木曾地区町内会・自治会連合会長 ほか11名

事務局 市民部市民協働推進課 5名

司会進行：市民協働推進担当部長

木曾地区町内会・自治会連合会長

○連合会長の挨拶

○市長の挨拶

○職員の紹介

○市政懇談会について

第1部 地域の議題に関する意見交換

1 人口減少・少子高齢化に対してどのように取り組んでいくのか

全国的に人口減少の傾向にあり、少子高齢化が増々進んでいます。2022年度にも質問しましたが、このまま少子高齢化の状態が続くと様々な不都合が生じると危惧しています。特に木曾地区は人口減少・少子高齢化が町田市の中でも進んでいる状況です。

(1) 人口減少社会において、地方自治を担う自治会が果たす役割は大きいと考えています。地方自治の前提があって、自治会が重要で、そして行政(市)があると思っていますが、自治会に対する市の考えをお聞かせください。

【回答】

市民協働推進担当部長

人口減少社会において、今後、持続可能な地域社会をつくっていくためには、市民や地域団体、企業がそれぞれの持ち場で活動し、地域ぐるみで見守り合い、互いに支え合える場づくりが重要であり、地域コミュニティとりわけ町内会・自治会は、その核になるものだと考えております。

町内会・自治会は住民の皆様にとって最も身近な組織であり、お祭り等のイベントを通じた住民同士の親睦をはじめ、防犯・防災活動による地域の安全の確保、地域の環境美化など、住民が互いに安全・安心に生活する上で欠かせない重要な役割を担っていると認識しています。

市では、引き続き、町内会・自治会の活動を支援するとともに、町田市町内会・自治会連合会をはじめ、木曽地区町内会・自治会連合会、各町内会・自治会と連携・協力し、地域の魅力発信や地域課題の解決に取り組んでまいります。

《質疑》

木曽南自治会

いつもありがとうございます。

この質問は私のほうで提案させていただきました。ちょっと大きなテーマになってはいるのですが、今もお答えするのはそこが精いっぱいではないかと思うのですが、現状をお分かりかと思うのですが、自治会の会員加入率の問題もあるのですけれども、自治会長とか役員の成り手もすごく問題になっていて、町田市でも過去に「まちだをつなげる30人」とかいろいろやりながら、いろいろなイベントもしながら、市民がつながる活動はやられていると思うのです。なんだかんだと言っても、やっぱり地域に住んでいる人がつながっていないと、万が一のときには何もできないのではないかと、約10年自治会長をやっているところであります。

実際、私は現役で働いている人間で会長をやっている、多分これも数少ないのではないかと思います。ほとんどは引退された後に自治会長をやられているので、そこにも大きなギャップがあるので、そこを具体的に何か今後考えていかないと、恐らく、今、連合会長も引き受けていただいているのですけれども、お若く見えるのですが、結構しんどいところもあって、市長もしんどいところもあると思います。そういう気合と根性で頑張れというところも限界もあると思うので、何かそこに具体的なことを提案していただけたら、またはこちらから考えていけるものがあればいいなということで、今日ここで結論が出ることではないと思うのですが、参加したほかの会長さん、地域の方にも一緒になって考える時間にしてもらえたらいいなと思ってこのテーマにしたのです。

話はちょっと逸れるのですが、私は海外から帰ってきて、ウズベキスタンと

いう人口4000万人ぐらいの中央アジアの国を見てきたのですけれども、若い世代が子どもを3人産むそうです。平均年齢二十七、八ぐらいで、行くと勢いが全然違います。ついこの間ヨーロッパを回って、スイスも初めて回ったのですけれども、人口900万人ぐらいの都市で世界一物価と年収の高い国なのですけれども、なぜこんなに豊かなのかなと。

では、42万人都市の町田はどうなのだという話で、日本全体の話でもあるのですけれども、町田市はすごく動かしやすいのではないかと考えています。

例えば、交通機関でいうと、神奈中バスの減便が過去に話題になったことがあるのですけれども、そこに対して人口減少があるので、多分、神奈中に増便してくださいと言っても解決できない。ではどうするのだということを実際にやっていかないと、多分駄目なのではないかと思うのと、実はヨーロッパはトラムがすごく普及していてじゃんじゃん乗れます。低床なので、お年寄りなり、車椅子なり、ベビーカーなり、じゃんじゃん乗ります。そして、みんなただで乗っているのではないかと思うぐらいお金を払っていないですね。外国人は一日券みたいなものを買って乗っていくのですけれども、払っている人が少ない。または、国によっては、オーストラリアは無料だったりするので、そういう交通機関も考えてほしいなと思ったのです。今日は都市づくり部長もいらっしゃるので、どこまでいけるか分からないのですけれども、ちょっと聞いてみたいなところだったり、恐らく、足が不自由になると移動がしんどくなってしまわないかとすごく懸念していて、そこはどのようにしていくのかというの聞いてみたい。

または、自治会も、私は頑張って10年やっていますけれども、今55歳なのです。そろそろ引退したいなと実は思っていて、やっぱり働きながらやるというのはしんどいです。そこを挑戦してはいるのですけれども、私がやめるとどうするのという話になるので、やめられない。私でさえもやめられなくなっているという現状があるので、連携するとか、方向性はいいのですけれども、もう少し具体的にそこをどうしていくのか、または、考えているのだけれども、実はこんなところで議論が止まっているというところをお聞かせいただきたい。もうちょっと具体的に聞かせていただけますか。

市民協働推進担当部長

今のお話のとおり、町内会の加入率の減少とか、担い手の不足というのは、全国どこでも起こっている問題であり社会課題として取り組んでいるところなのですけれども、出口がないというところが一番の問題です。総務省でも、加入促進の好事例を紹介されていますがほとんどが町田市でもやっていることばかりです。

例を挙げると、加入促進のチラシを転入時や小学校1年生の子どもから保護者に渡してもらえるように配ったり、不動産協会等とも協定を結んで入居の申

込みがや相談あったときにチラシを渡してもらったり、そういうことはやっています。確かに、ほかのところでもそれは好事例として出ているのですが、劇的に加入率が上がっているかという、実際問題はなかなか上がっていないところが現状です。

出口がないというだけではまいりませんので、市連とも一緒になって考えているところです。加入している方たちで、どうやって加入率を上げるか、担い手をどうしようかという議論はできるのですけれども、逆に入っていない方、入ったけどやめてしまった方、そういう方たちからお話を伺うことはなかなかできない。町内会・自治会の方たちも、未加入の方たちにアプローチはなかなかしづらいところがありますので、そういう方たちも含めて実態を知るために、市内1万人を無作為で抽出して、町内会・自治会とか地域のコミュニティに対してどのような考えをお持ちなのか、どうやれば入りたいと思っているのか、どうやれば町内会などコミュニティを維持できるのか、本当に必要がないと思っているのか、必要だと思っているけれども、こうしてくれれば入りたいと思うかなどのアンケートを行い今分析しているところです。8月末から9月25日まで市内1万人の方に対して行いました。この中でも受け取られている方、ご協力いただいた方がいらっしゃるかもしれないですが、アンケートを回収して、どうすれば今後持続可能な地域コミュニティができるのかを、今、法政大学と共同で研究しているところなので、その結果を見て、できる策を考えていきたいと思っているところでございます。

木曾南自治会

自治会全体というテーマで議題があまり出なかったのも、これを取り上げさせてもらったのですけれども、私がいる自治会は今167世帯の加入で小さい自治会になると思います。全部住宅になります。団地ではないです。高齢化が進んでいて、施設に入られた方がいて空き家になっていたり、あと、売却されて、1区画が大きいので2区画になって、新しい方が入ってきているような自治会ですけれども、今の連合会と一緒に、若い会長と引退した会長がいるのと同じような感じで自治会も構成されているのですが、9割ぐらい加入してくれているのです。減っているのは完全にいなくなってしまった方で、施設に入られた方もいます。

どうのことを試しているかという、正直、先ほど私が自分の年齢と仕事もしていることをあえて言わせてもらったのは、結局あれやれ、これやれと言われてもできないのです。市でも、「まちだをつなげる30人」に出たりしたのですけれども、またそこで作業が増えてやり切れなくなってしまうのです。ここに出ている方がいろいろ兼務して、私だけでも11役ぐらいついています。これは結構きついですよね。実際サラリーマンではないのでこなせるのですけれども、それでもきついです。そうなったときに役割を統廃合したり、

何でもかんでもつくればいいのではなくて、逆に減らすことも考えていただきたいのが一つ。

そうすると、多分、次の会長の担い手が出てくるのかなと思ったりします。私がよく聞かれるのは、何役やっているのと聞かれて正直に全部答えると、それはできないねとみんなに言われてしまうのです。今、私の自治会では役員が8名いるのですが、全員が現役です。それも多分珍しいのではないかと思うのですが、それでもできるように役割を分担しました。例えば、防災訓練とお祭りみたいな楽しみをドッキングしたり、お餅つきと防災訓練と安否確認を同時にやってしまうとか、あえてドッキングしているのです。去年が、コロナ明けでやってすごく人数が増えて、自治会に加入していない人も来てくれて、入りたいけどどうしたらいいか分からないという方もいたので、今年は安否確認と同時に、横に自治会の加入表も置いてやろうかなと。その雰囲気を見て入ってもらうのが一番いいかなと。去年、木曽親和会の方に見てもらって、やはりちょっと違うと言ってくださったので、来た人ではないとなかなか雰囲気が分からないのですけれども、いろいろな工夫は実際しているのです、それでどうなったかはまた市民協働にご報告したいと思います。

多分その地域に合ったやり方があるので、市が全部考えてしまうとうまくいかないのかもしれないので、できればお願いしたいところは、役割を減らすだけでも違うのかなと。連合会長もさらに増えてしまっているのです、そこが續かないところもあるのかなと思っております。

市民協働推進担当部長

地域での役割が町内会長さんに集中していて、ほかの人に振ればと言っても、ほかの人に振るのも忍びないというところがあり、結局、町内会長さんが何役もという話はよく聞きます。そのあたりも含めて今後検討していかなければいけないと思います。お願いするにしても精査して、町内会長おひとりに対していくつもの依頼が来てしまうのでご負担だと思います。そのあたりは考えていかなければいけないと、一緒に考えていきたいと思っております。

滝の沢自治会

去年はどうもお世話になりました。

うちの自治会の範囲の中で410軒ぐらいあるのですが、今の自治会員は108軒、25%とかそんなものです。ちょっと前までは300近くいたのですが、どんどんやめていくのです。なぜかという、子どもが大きくなって出て行ってしまって、年寄りだけになって自治会の仕事ができないと。

もう一つは、やめていく方のほかに、うちの地域は結構生活保護の方がいらっしやるのです。そういう人たちは当然ながら入れないのですね。あと、アパートとかが結構あると、短期しか住まないから自治会に入らないと言うので

す。自治会で入りませんかと言うと、ほとんど言われるのはコスパが悪いと。何でと言うと、だって、市の情報は広報まちだとか、掲示板で見られるでしょうと言うのですね。もっとびっくりしているのは、いちのいちが一般の方も見られるようになったのですけれども、そうすると自治会が情報を流す意義がどんどん減っているのです。ですから、自治会員でも結構な方は、ほかのところで分かるから回覧は見ないで回してしまうと。そのようにどんどん自治会の存在意義が地盤沈下しているのです。

そこはしょうがないにしても、災害が発生したときに、自治会単位ではないと、例えば市役所の方がサポートしていただけるのですかといった場合、無理ですよ。やはり、自治会が地域のまとめ役になってやっていかないと無理だと思うのです。この前、防災訓練のときに話し合ったのですけれども、相模原市では自治会で要介護者に対してのリストを作っていますと紹介されたのですけれども、そのリストは物すごく重要な個人情報ですよ。そういうものを持っている方は、例えば民生委員とか学校の先生がいると思うのですけれども、そういう方は準公務員ですよ。ですから、そういったものが漏れてしまった場合には、当然罰則があるわけです。縛りがある。でも、自治会の会長はしょっちゅう替わるのです。そういう人たちに責任を持ったものを持たせられますかという話です。災害が発生したときにどうしたらいいのだという話になると、そういう資料を持っている人たちが一体になって、そういうものについて訓練したり、仕組みをつくっていかないといけない。

おとし、市の協議会の中で、各部に横串を入れますとおっしゃっていたのです。ところが、いまだにそうではなくて、この話がこっちから来る、この話はこっちから来る、横串が刺さっているとは思えないのです。その部分も含めた形で、全体として災害があったときにどうするのだというものを、特に高齢化は非常に重要で、お年寄りを助けに行かなければいけない人は結構いると思うので、そういったものはどうするのかを全体として考えなければいけないのですけれども、そういう動きが見えない。それが怖いなと思っているのです。

自治会の存在意義はいろいろありますけれども、特にやらなければいけないのはそこだと思うのです。仕組みをつくっておかないと、いざ何かあったときに意思疎通がばらばらになってしまいますよね。それを何とかまとめられるようなものをつくっておかなければいけないと思うので、よく話し合っていたきたいのです。何かがあったときに、そのとおりに動くかどうか分からないのですけれども、ちゃんと動けるような仕組みをつくっておきたいと思っているのですけれども、その辺が難しいなと思っているのです。

例えば広報まちだなどで、自治会はこういうためにありますと、災害のときにはこういうふうになりますと、自治会に入っているメリットというとおかしいですけれども、自治会はこういうためにあるのです、だから皆さん参加しませんかというものを載せていただくとうれしいなと思っているのです。そうい

うものを含めた形で、最重要としては、私個人としては災害対策のときにどうするのかを考えた上で、そういったような取組をしていただきたいと思います。

木曾親和会

私のところは133世帯ですけれども、自治会加入率は100%、世帯で見ますと大体70から90代ぐらいの方と、ほかには30から40代ぐらいの方で、50、60代の一番働き盛りの方が全然いないのです。やはり、70から90代ぐらいの人は自分も年寄りで、自分のことを考えるのに精いっぱい、それから、30から40代の方は子どもの世話で精いっぱい、自治会のことなんかとてもではないけれどもやれない。そういうことがあるものですから、何とかうまくコミュニケーションを取る方法がないかと思って、またこれも市に相談していかなければと思います。

今日たまたま詐欺に遭わない撃退方法ということで、第1高齢者支援センター主体でやりました。30人ぐらい集まったのですけれども、何をやるかと思ったら、うまいこと言ってだまされて、うちの中まで入って3万円もするミカンを買わされたとか、やはりコミュニケーションがないから、こんなことがありましたということと言わないのです。そういう面を共有、話をしたときに、だまされない会を市で月に1回でも開いてくれということで言ったのです。とにかく年寄りにはだまされてばかりいるので、自治会も今は何をやろうかと、そんなことばかりに一生懸命で、見守りについては、私のところは回覧は手渡しでなければ駄目だということでやっていますから、回覧は多く回していますから安否確認だけは取れています、コミュニケーションがないから、これを市と相談して、今度は移動販売もあるということですから、それを利用して集まることを起こしていただければありがたいと思います。

西木曾自治会

西木曾自治会は、毎年毎年、役員が総交代するのです。今年、私が会長になってつくづく感じるのは、要するに、日本社会そのものが高度情報化社会が発達して、電話一本で何でもできる便利化社会に発展すればするほど、地域コミュニティは崩壊してくるのです。これは紛れもない事実であって、その中で自治会というのは何のための役割か。いろいろ聞いてみると、自治会に入っていたって入っていなくて何も変わらないと、市からいろいろ情報が来るよと答える人がいるのです。幸いにも、うちの自治会は100世帯ぐらいあって、ほぼ全部入っている。これは役員の負担軽減になると情報があって、いちのうちに今34名が入っているのです。あと50名ぐらい入れようかと思っています、今後はそのような形のデジタルツールを使いながら、役員の省力軽減、あとは、みんなに情報を下ろしていくことは必要だと思う。

もう1点、一番大変だなと思うのは、高齢者の一人住まいの方とか、単身、結婚されない方が結構いるのです。その方は、どんどんコミュニティが崩壊して孤独になっていくのです。そうすると、困るから、何かあったら助けてくださいと言いにくる。今、見回り隊をやっているらしいけれども、何とか地域コミュニティでそういう人たちをヘルプするような施策を市からもっと積極的に出していただけると、自治会もそれに基づいて動きやすいと感じています。このままの状態が続くと、ますます自治会活動が変化していくのは目に見えている。人間はだんだん孤独になって、不満があったら役所に対してクレームを言う、仲間内の助け合い活動はなくなる、これは社会の流れで、そこをどうやって乗り越えていくかが今後の課題だと思います。みんなで楽しくおしゃべりできるような会をもっと活性化してもらいたいと思って活動しています。

(司会) 地区連合会会長

今、木曾南自治会の方からもいろいろ少子高齢化とか、自治会の成り行き、それぞれの会長さんからもお話がありました。確かに高齢者と若年層のギャップがありまして、なかなか運営もうまくいかず、一つ木曾地区に例えますと、14町内会あるのですが、今日参加している方は7町内会・自治会でして、半数の50%です。この中にお若い方が3名おられまして現役でお勤めになっていると、そのほかの方は事情があって、返事はいただいているので分かりませんが来ていない。それから、会長さんだけではなく、各町内会・自治会の住民の方も参加していいわけですから、私も連絡ではお誘い合わせの上ということをお願いしてございますが、お若い方は仕事で留守、高齢者で時間のある方はデイサービスに行っていたり、またおっくうで出てこない、そういった分類になるかと思えます。

ほかの町内会・自治会の市政懇談会はどういう形かお伺いしたいところもあるのですが、当地区としては毎回だんだん少なくなっている。ですので、皆さん総動員という形をお願いしているのですが、そういった事情で来られない。本当に、年に1度の行政の方々といろいろお話しできる場所なのにもったいないなと思っている次第です。

それから、10の地区連合会があるのですが、地区長会がございまして、こちらでも同じような問題が出ておりまして検討しております。あわせて市のほうでよろしくお伺いしたいと思います。

市民協働推進担当部長

今、若い方がなかなか参加しづらいというお話をされていたのですが市政懇談会の多くは夜開催しています。皆さんのご都合がどうかというところはあるんですけども、玉川学園とこちらの地区については昼間にやっていて、お時間を変えてみようということでしたらご相談ください。

先ほどから各町内会・自治会の方からもお話しいただいているように、やっぱりデジタルで省力化できるところも一緒に考えていかなければいけない問題かと思っています。若い人はいるけれども、真ん中の50代、60代がなくて70代以降がいるということなので、若いときは子ども会があるから子どもの関係で入っているけれども、成長すると一旦抜けて、再び戻ってくる方もいると聞きます。どのような運営の仕方がよいのか、どれだけ省力化できるのかも一緒に考えていきたいと思っております。今後ともよろしくお願いたします。

1 人口減少・少子高齢化に対してどのように取り組んでいくのか

(2) 市では、木曽地区の人口減少・少子高齢化問題について、どのような対策を検討しているのでしょうか。既に木曽地区で取り組んでいることがあれば、その内容と効果（現状結果及び将来目標）についてもお聞かせください。

【回答】

政策経営部長

ご質問いただきました(2)の「木曽地区の人口減少・少子高齢化問題について、どのような対策を検討しているのか」について、お答えをいたします。

市では2021年度に「将来人口推計」を行っています。これは、町田市の総人口や年齢別の人口等が今後どのように推移していくのかといった見通しを示したものでございます。

現在、市の総人口は約43万人ですが、この将来人口推計におきましては、この先、長期にわたって減少し続け、2040年には40万人を割り込む見通しでございます。

また、少子高齢化という点では、全国的な傾向と同様に、子どもが減少する一方で、65歳以上の高齢者は増加し続け、一段と高齢化が進む見込みでございます。

この将来人口推計は、市内を中学校区ごとに分けて推計しており、木曽地区で申し上げますと、木曽中学校区と町田第三中学校区が該当します。この両地区の2040年までの傾向といたしましては、木曽中学校区では緩やかに人口が減少していくものの、町田第三中学校区は、大幅に減少してまいります。

具体的には、2021年を基準として100とした場合の2040年の減少率では、市全体が2040年には、92.9%、木曽中学校区は95.6%、町田第三中学校区は79.8%となってまいります。町田第三中学校区の減少率が大きいのは、高度経済成長期に建設された団地や住宅地が多くあり、ご高齢の方々が多く住んでいることが理由と考えております。

また、子どもの減少につきましては、0歳から14歳の年少人口で見ますと、

同じく2021年を基準として100とした場合の2040年の減少率では、市全体が2040年には79.7%、木曾中学校区は72.1%、町田第三中学校区は63.9%と、全体的に市内の子ども数は大幅に減っていく見通しでございます。

加えて、生産年齢人口、いわゆる現役世代と言われる方々につきましても、市全体の減少率は、2040年には82.6%、木曾中学校区は87.5%、町田第三中学校区は71.0%となり、町田第三中学校区においては大幅に減ることを見込んでおります。

なお、高齢化率につきましては、市全体が2021年の27.1%から2040年には35.6%、木曾中学校区が29.2%から36.9%、町田第三中学校区が35.3%から43.1%であり、両地区の高齢化率は市全体を上回る見通しでございます。

今後、人口減少・少子高齢化が進むことで、地域経済の縮小や地域の担い手不足、そして高齢化による医療や介護など社会保障費の増大といった様々な課題は避けられません。

こうした市内共通の課題に対しましては、木曾地区特有の対策というよりは、まず市全体といたしまして、人口減少・少子高齢化や、それらに起因する様々な課題への対応として2022年の4月にスタートしたまちづくりの計画、「まちだ未来づくりビジョン2040」に基づいて、2040年においても人口40万人を維持できるようなまちづくりを進めております。

次に、木曾地区における具体的な取組として、「町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業」についてのお話をさせていただきます。

本事業につきましては、2029年度の新施設オープンを目指し、現在、設計・工事・維持管理・運営等を一括して担っていただける民間事業者の公募を行っており、来年、2025年3月の契約を予定しております。

同じく来年の6月には、山崎保育園の隣の建物、以前は「都立町田の丘学園山崎校舎」として活用していた建物でございますが、こちらを新施設が出来上がるまでの仮施設として、運営を開始いたします。

この仮施設には、東京都により、都立町田児童相談所（仮称）が新たに設置されるとともに、町田市の施設機能として、子ども家庭支援課の一部機能及び町田市教育センターを先行して複合化いたします。

このように、実現に向け進めている本事業ですが、そのコンセプトといたしましては、「子ども・子育て支援を切れ目なく受けることができる施設」と「地域に開かれた日常的に使える心地よい居場所」の、2つとなっております。

1つ目のコンセプトである、「子ども・子育て支援を切れ目なく受けることができる施設」につきましては、この施設を利用した方が、子どもを産み育てたいという希望がかない、安心して町田市内で子育てができる、また、子どもたちがずっと町田市に住み続けたいと思っただけのことを目指しております。

ます。

次に、2つ目のコンセプトである、「地域に開かれた日常的に使える心地よい居場所」につきましては、人と人がつながる木曾地区協議会の活動スペースに加え、民間事業者との連携により、市民の皆様に、気軽に立ち寄って時間を過ごしていただけるスペースを整備いたします。

そうすることで、地域の皆さまの活動の拠点となり、また、本施設に目的があって来訪される方々だけでなく、様々な方々に気軽に利用していただきたいと考えております。

さらには、民間事業者から、民間サービスとして「地域の利便性」や「教育の付加価値の創出」に資する機能を有する施設整備をご提案いただくことで、公共機能と相まって、新たな価値を創出いたします。

こうしたことにより、この（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設が木曾地区の象徴（シンボル）となり、地域の価値を高めるとともに、町田市全体の子育てを支えていけるよう、取り組んでまいります。

都市づくり部長

木曾地区の人口減少・少子高齢化問題について、団地再生の観点からお答えします。

まず初めに、境川住宅につきましては、住宅施設の老朽化や入居世帯の高齢化、世帯人数の減少などに伴い、住宅ニーズの変化に合わせた居住環境の整備や、団地中央部ににぎわい誘導・コミュニティ拠点の拡充など、機能更新が課題でした。

そのため、2022年3月に策定した「町田市都市づくりのマスタープラン」では、境川団地地区を日々の暮らしを支える場として日常生活に必要な買い物や用事などを済ますことのできる「暮らしのかなめ」として位置づけ、地域のみinnで支え育んでいくこととしました。

同年2022年11月には、地区の特性に合ったきめ細かなまちづくりを行うため、都市計画法に基づく制度である「地区計画」を決定しました。

具体的には、教育センターの建て替えに伴うにぎわいとコミュニティ拠点の形成や、居住環境の再整備など、段階的なまちづくりを推進し、「遊ぶ・働く・憩う」ための都市機能の導入を可能とし、「町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業」に至りました。

次に、木曾住宅につきましては、町田山崎団地（忠生地区）と町田木曾住宅（町田第二地区）で構成する、「木曾山崎団地地区まちづくり構想」のエリアに追加し、モノレール延伸を見据えた、新たなにぎわいの創出を目指した団地再生に取り組んでおります。

今年7月には、「木曾山崎団地地区まちづくり検討会」を発足、開催いたしました。

連合会長には、木曾団地自治会の代表者として、「まちづくり検討会」に参加していただいております、感謝申し上げます。

具体的な活動としては、8月に「まちづくりワークショップ」の開催、8月から9月にかけては「まちづくりに関するアンケート」を木曾山崎団地地区の住民の方及び町田市ホームページで全市民を対象として実施し、「公共交通の充実」、「多世代のライフスタイルに対応した住宅の充実」、「医療健康施設の充実」など、まちづくりに関する幅広いご意見をいただきました。

今後につきましては、2026年3月に「木曾山崎団地地区まちづくり構想」を改定し、URやJ K Kと連携を図り、大規模な団地再生に取り組み、人口減少への歯止めにつなげてまいります。

続きまして、交通に関する話題を少しお話いたします。

現在、運輸業における労働環境改善に伴う「2024年問題」と呼ばれるバスの運転士不足を原因として、市内で路線バスの減便が実施されております。

バス事業者からは、現時点で運転士が定員に対して10%不足しており、この状態が続くと2030年には30%不足するという予測を聞いております。

不足部分は時間外労働で賄っているというのが現状で、バス事業者においても待遇改善などの対策を講じて運転士の確保を進めておりますが、なかなか抜本的な解決が難しいという状況でございます。

このような状況の中で、市として実施している移動を支える取り組みとして、2点ご紹介いたします。

1点目は、もともと路線バスが走っていない地域で実施している、地域コミュニティバス運行事業でございます。

こちらは現在、玉川学園地区で「玉ちゃんバス」を3路線、成瀬・金森地区で「かわせみ号」を1路線、運行しております。

2点目は、まさに高齢化社会に対応するために行っている、支え合い交通事業でございます。

こちらは、地域の皆さまが協力しながら、社会福祉法人の送迎用ワゴン等の空き時間を活用して実施している事業で、原則は無償で、近くの商業施設や医療施設へ、主に移動が難しい地域の高齢者の皆さまを輸送する形となります。

市としましては、このような支え合い交通の取り組みに対して、地域の皆さまとどのような形で運行するのが良いかを一緒に考えながら、必要に応じて警察や運輸局との調整などの技術的支援や、補助金交付による財政的支援を実施しております。

こちらの支え合い交通の取り組みは現在、市内で11箇所実施しております。

す。

内訳を申し上げますと、相原地区で4箇所、成瀬地区で2箇所、鶴川地区で3箇所、忠生地区と玉川学園地区でそれぞれ1箇所となります。

このうち、鶴川地区の取り組みは、鶴川団地の中でワゴン車ではなく電動カートを用いて実施しております。

現在、木曾地区は比較的、路線バスが充実しているためこれらの取り組みは行っておりませんが、本日は事例のご紹介という形でお話させていただきました。

《質疑》

木曾中央町内会

いつも市の方にはいろいろと市民協働をはじめお世話になっております。

今2人の部長さんにご回答いただいて大変よく分かったのですが、2点ほど聞き漏らしてしまったのかなというところがありますので、ご確認します。

まず、神奈中バスの減便というところでお話があった、運転手不足で10%減、2030年になりますと30%減ぐらいになりますと。10%減につきましては、現在の運転手の方の残業という形で賄っていますというお話でした。これは今後、私の町内会でも高齢の方は免許証の返納を早くしたほうがいいよということで、私も70歳に手がかかってくるのですが、70歳でやめようとは思っていませんが、高齢の方にそういうお話をすると、地方都市と違って町田市の場合は神奈中さんがしっかりしていると。それと、都市づくり部長からお話がありましたコミュニティバスの玉ちゃんバスが、いろいろなところで活躍されているとありました。これは木曾地区でいいますと、玉ちゃんバスではないですが、確かにコミュニティバスが動いていますが、2030年で30%減便になった場合に何か手だてというのは、今の段階でもしあれば、構想でもいいのですけれども、お教えいただければと思います。

もう1点、支え合い交通というようなお話がありました。その中で、送迎バスを利用して無償ということだったのですけれども、これは無料ということでもよろしいでしょうか。その2点を確認させていただきたいと思います。

都市づくり部長

まず、神奈中の減便の件ですが、私の説明が足りていなかったのかもしれませんが、まず、今10%、2030年が30%と言ったのは、バスの実際の減便数ではなくて、本来必要な運転手に対して足りていない割合です。地区によってばらつきがあると思いますが、本来、今の便数を維持するには100人必要なところ90人しかいない。その足りない人数分は、みんな残業で

賄っているという状況です。それが2030年には、さらに運転手不足が進んで、本来運行に必要な人数に対して30%くらい足りなくなるということです。

この抜本的な解決策は何かというと、なかなか難しい話で、バスを効率よく回すのが一番で、そのためにまさに今、多摩都市モノレールの町田延伸を働きかけているところです。何がそれで変わるかといいますと、モノレールの駅ができます。そうすると、町田駅までバスで運ばなくても駅へ運ぶことで、非常に短い区間での運行となり、バス運行の効率が上がります。今の手段としてはこのくらいです。

では、モノレールはいつ来るのかという話もございしますが、都知事が公言しているのは、東大和の上北台まで北側は開通していますけれども、そこから箱根ヶ崎方面を2030年代半ばまでにめどをつける。町田方面は、それから、今の予想だと5年程度遅れるくらいのところで追いかけている感じになりますので、そんなに遠い世界ではないと考えていますが、この中で対応していくというのが今の考えです。

2つ目の支え合い交通は無償と言いました。これは路線バスと違って運賃は取れないのです。運賃を取るには免許制になりますので、利用料金は無料です。利用登録に当たって年会費を取り、そこから少し経費を賄っているという部分はあるかと思いますが、乗るたびに運賃は取れないというのが法律上の決まりになっております。

木曽南自治会

ありがとうございます。具体的に今日そういうお話を聞いたので、皆さん参考になるのではないかと思います。漠然と市に依存するような意見がいつも多いのですけれども、自主的に、自分たちの町を自分たちでと私は思うので、その中で、2030年と言うと漠然とするのですけれども、今2024年なので、あと6年後です。私が61歳になります。ちなみに、先ほどの人口データでいうと、2040年に40万人を目指すという話は、私の年齢でいうと71歳で、私を基準に言うわけではないのですけれども、皆さんそれぞれの年齢に足していくとどうなるかが見えてくるかなとお話ししているのです。

そうなったときに、確実に運転手が不足するのは当然のことだし、運転手の労働基準法が変わってきていて、運転手問題があることもご存じだと思うので、相当無理がかかるということを理解した上で、木曽地区でコミュニティバスを会費制でやるのかというのは、我々が自主的にやるかどうかというところもあるのかなと。今ヒントをいただいたのは、免許制なので有料ではできないということは、無償でやるために、木曽地区で運行組合をつくってやるということも出てくるかもしれないですね。これは切実な問題ではな

いかと個人的に思っています。

私は自動運転の技術を追っかけていまして、それがどの程度までできるかというのを個人的に研究はしているのですが、それは道路事情もあるのでなかなか難しいかと思うのですが、ただ、それに行くまでの間、組みたいな形で会費制にしてバスを乗るというのは、すごくありなのかもしれないですね。6年後にそういう問題があるのだったら、今から準備していないと、恐らく木曾地区連合としてのテーマにしたほうがいいのかもしれないですね。でないと、黙っていても部長さんは定年が来てしまうので、さすがに政策経営部の部長さんは6年後はいらっしゃらないと、長く追っかけてくれている方がいるとディスカッションに幅ができていいのですけれども。

あと、お願いがあるのですけれども、このデータは頂けるのでしょうか。大丈夫ですか。ぜひ木曾地区で共有したいと思うので、見せていただけるとありがたいなと。

あと、43万人で大体1%減少するとしたら、木曾地区でいうと4300人少なくなると考えてもらうといいのかなと思いました。何か1%の差と言うと、そんなものかと思うのですが、1%減ということは木曾地区で4300人減という話ですよ。これは考えたほうがよくて、その中で地域のコミュニティをどう考えるかは、皆さんで、木曾地区連合でもテーマにしていきたいなと思いました。

都市づくり部長

支え合い交通の件ですが、いろいろな基準があり、その詳細は、支え合い交通実施までのステップも含めて手引きをホームページに載せてありますので、ぜひご一読いただき、取組を進めていただければと思います。

(司会) 地区連合会会長

先ほどの交通についてお話しさせていただきたいのですが、新しい都道3・3・36号にモノレールが通るまで現状のまま過ぎていくのかなと考えたら、あそこをせっかく市民病院のほうに木曾地区から直結して、混み合う町田街道を使わなくても有効に使う方法として、公共交通として神奈中の路線バス増便と考えたのですが、運転手の問題でかなわないと思いますので、せめてまちっことか、コミュニティバスとか、そういった路線の増設を考えていただければと思っております。

木曾地区は、東西南北とすると縦の桜美林から町田市民病院のほうへ向かいますと、その道中、横断する路線が少ないのですね。縦割りの路線は多いのですが、そこのところをカバーする意味で、もう1本何か考えていただけたらいいかと思う次第です。

都市づくり部長

一つは需要がどれくらいあるかということです。路線バスと競合するところにコミュニティバスは走らせませんので、それ以外のところで走った場合、果たしてどれだけ乗るのか。過去の実験でも、オンデマンド交通として木曾団地内で実施しました。需要がどれくらいあるかが、実現できるかどうかの鍵になってきますので、また具体的に考えがあれば、いつでもご相談下さい。

(司会) 地区連合会会長

新しくできた道路ですので、これから先を展望した話なのですが、モノレールが通るまで空いている道路に、市のコミュニティバスかまちっこを走らせていただければいいかという話です。

第2部 市政全般に関する意見交換

市長からの市政報告

今日は市政報告を全て話すと17時までかかってしまうので、本当に要点のみを10分ぐらいでやろうと思います。

まず、都立の児童相談所、今この辺の管轄は八王子なのですが、分割になって、町田だけを担当する都立町田児童相談所ができるというのがさっきの話で、たしか来年の6月以降だったと思います。

続いて子ども・子育てサポート等複合施設、これも旧忠生第四小学校のところに計画しているものです。

次に、小・中学校給食費についてです。2024年度今年の4月から第2子以降の給食費を無償化しましたが、来年の1月、年が明けると小・中学生全員が無償になります。東京都の補助金が8分の7出るので、無償化に必要な8分の1を町田市で出して全額無償になります。

また、現在中学校給食センターを整備し、順次全員給食を開始できるように進めていまして、堺中学校に関しては9月から開始しています。鶴川エリアは年明けの3学期から全員給食が開始します。町田忠生小山エリアは、来年4月から全員給食が開始します。最後に南エリアは来年の9月から全員給食になります。来年1月から給食費が無償化になりますので、給食費の引き落としも全てなくなります。

高齢者の特別養護老人ホームですが、申込み後1年以内で入所するのが、10何年前だと45%、今は92%、つまり、3か月とか半年で入る人が結構いるというふうになりました。

それから、洪水調整のための調節池ですが、木曾東調節池は2027年度に完成の予定です。

さっきもお話ししました中学校給食センターを造っていますが、その隣に木曾山崎パラアリーナというのを今やっています。これも2027年度末には完成予定です。障がい者優先のスポーツセンターは東京にはまだ1か所しかありません。多分、都内で2番目になると思うのですが、ここは障がい者スポーツの人を優先して、空いていれば一般の人も使えるという体育館になります。障がい者のスポーツ団体の人たちは練習場がなくて困っているので、そういう意味で障がい者スポーツを優先するものをやるというふうになっています。

それから、国際工芸美術館の整備を進めています。それが建つ予定の芹ヶ谷公園はエレベーターを造ることになっていまして、2026年度に完成予定です。芹ヶ谷というのは谷なのですね。ですから、高齢者の場合、一旦下りてしまうと上がってくるのが大変なので、ここにエレベーターをつけようというふうになりました。

次に、熱回収施設、2年前に温浴施設、銭湯ができましたが、資源ごみのビンとかカンを処理しているところは2025年度に閉鎖します。民間の施設で処理していくようになります。プラスチックもそうです。ビン、カン、プラスチックの施設を相原地域に整備する計画を進めているのですが、まだまだ用地が全部買い切れていませんので、一番早くて2028年度完成の見込みになっています。

また、プラスチックの分別が2026年度から始まります。つまり、1年ちょっと先になるとプラスチック分別になります。今、横浜線の南側は全部プラスチック分別、容器包装リサイクルですね。今度は市全域がプラスチック分別になります。町田市はごみの資源化が26番、三多摩の市町村の下から2番目か3番目なのです。非常に資源化率が低い市です。その原因のかなりの部分は、プラスチックを燃やしているということが一番大きいのです。1つは資源化ということですが、1つは、プラスチックは非常に単位当たりの熱量が大きい。言ってしまうとCO₂が非常にたくさん出るので、地球環境の温暖化に悪い影響を与えていますので、何とかして、新年ちょっと後に今の清掃工場を燃やすのはやめようと思って、1年3か月、4か月後にプラスチック分別になります。

皆さんに負担していただく使用料は、現在の黄色い燃やせるごみ袋の半額になります。回収は週1回でやります。そういうことになりますので、来年度になると、恐らくどうやって分別するのかとかいろいろな話がありますので、それは自治会・町内会の皆さんに、プラスチック分別推進担当者として、また1つ役をとというわけにもいかないでしょうけれども、とにかく全員に、漏れなく全世帯にやっていただかなければしょうがないので、普及、宣伝の仕事は来年4月から皆さんにお願いしようと思っています。小学校で教育する、保育園で教育するのが一番いいので、環境資源部としてはそういう狙いを持ってやろうと思っています。そうすると、親が分別をしないと、お母さん、学校で分別すると言っていたよと、学校で言っていたら、そんなのいいよとなかなか親は言え

ないので、しゅしゅ分別するので、小学校と保育園、幼稚園が一番いいかと思っていますが、基本的にそういう宣伝は来年度から、1年間くらいかけてやらないと伝わりませんので、やろうと思っております。その点よろしくお願ひいたします。

《質疑》

西木曾自治会

私、教員の負担軽減についてのことをお聞きしたいです。今回、市教委の方がちょっといらっしゃる。私、実は今年の3月まで町田市の公立中学校でスクールサポーターとかね、副校長補佐、みたいなもので勤めていました。

それ以前は町田市や横浜市の、なんていうか学校現場で長年やってきたんです。その中で感じたことは、非常に、この先生方の負担を強いているのはどこかっていうと町田市の場合は教育委員会ですね。どこが横浜市や相模原市と違うのかというと、まず、毎月毎月、避難訓練をやるんですよ。なんでこんなに避難訓練をやるのかと。先生方を集めて。これ、教育委員会が指示しているからダメです。校長に言ってかえさせることができないとか。これだめです。

これは非常に負担になるんですね。これを年3回法律的にやればいいことになっているんです。防災と火災と電気と。

もう一つは市教委からそのいろんな文章をよこすんです。これは70項目から80項目分類して保管しとけて言うんだね。それをみんな先生方は、例えばこれは教育課程だとかこれは行事だとかそれを細かく分類して保管させられている。これ聞いてみたらこれ何の意味があるのか。何の意味はないし、みんなほとんど読まない。使わない。今ね、パソコンでやっているのだから、そういうことはね、できればわかるわけで。

あとは教育庁から指導指示がくる。全員週案、教案作れと。これを先生方忙しい中またそれやらなくちゃいけない。だからこういう問題についてもそれは4月当初に学校経営要覧で何月にはどういう事業をやるのか、全部教育委員会に渡しているのですね。それ見れば済む話になる。

もう一つはね、校長の権限がほとんどないのですね。

校長が非常に弱い。だから教育委員会が強いから、どうしても校長も町田に骨を埋めようとする人はあまりいないような感じ。だから2、3年で変わってしまうと。で、結局教育委員会の型で前年通り。

で、非常に管理的だと思ったのは卒業式のときに横浜市や川崎市はね、保護者あてとか子どもあてには祝辞なのです。お祝いのことば。町田市だけ告示なんです。告げる言葉。わからない人に道を示しますよと。こういう形でね、これを前年通りでやっているから、そういうものが続いちゃうのです。

それからその、なんて言うのですか、あの土曜日に、地域向けに授業をや

るんですね。道徳の授業。それはそれで結構なんです。その時の文面が教育庁と校長のまあ連名になるんですけれども、ここに教育庁の名前があること自体がおかしいんですね。学校教育って校長へ権限委任しているんだから校長名でもって出せばいいんです。そこに教育長名までであると、学校教育の中に、そのね、その道徳教育の中に入り込んでいう法的な問題もちょっとありそうな気がしてね。まあここら辺はね、少し教育委員会のほうに、市長さんのほうからもっとね、先生に自由を与えると。自由を与えないとどういう学校現場になるかという、非常に管理的になるんですよ。でね、組合を聞いたら組合もないと。で、あったって一人が二人、いるかないかぐらいで、そうすると、先生方、不満もあるけど、そうするとね。どういう現象が起きるかという、子どもが非常に管理的だなと思ったのは、下着は白でなくちゃいけないとかね、えらいきめ細かくそれを守らせようとする。それで授業の時にはね、全員起立したり着席したりとかね、そういうことを繰り返したり。子どもの忘れ物を取りに来た場合にはね、私服できたらダメだとかね、入れないとかね。子どもは窮屈になるんです。だからそうすると子どもは不登校になっていくんです。だから学校によくない。自由を校長にも自由を与えないとどんどんその教育がダメになる。

で、もう一点、僕が一番心配しているのは英語教育。これ今年から英語、スピーキングがね、点数が加算されて、社会科とか内申点が全部一緒になるんですね。だから英語が2倍になってしまったんですよ。スピーキングの能力が英語の重点とね。内申点がほかの教科の2倍。ところがそのALTといったね、あの来ているんだけど、これがまたね、1か月に1週間来るかこないかぐらいで、それで来ても同じ人がずっと来ない。で、コロコロ変わるんですね。

で、授業でいつもグリーティング、挨拶だけで終わってしまうと。で、こうなってくると中学三年生が、町田の子どもたちが、非常にその英語に対して、あの内申点がマイナスになっていくんです。で、ほかのところだったら、毎日ずっと外国人教師が来て、もともと英会話のずっとやれているところとそうじゃないとこと、ハンデがずーっと出てくるんで、ここら辺についてはね、ひとつ町田市の方に力を入れていただきたい。そうしないとあのスピーキングはね、話をしない限りどんどんスピーキング能力って落ちますから。まあこんなところね、非常に感じて、石阪市長も横浜市にいらっしゃったわけで、横浜市がどれだけ自由に。はっきりいって学校現場が多いってこともあったかと思うんですけども、やっぱりそこらへんはもっと校長先生に自由を与えて、校長の権限をぜひ活かしてくださいと。こういう風にあんまり教育委員会でこまごま管理すると現場萎縮しちゃっていると。まあそこだけ感じたことをちょっとお話してね。先生の、教員の負担軽減になればいいなっていうふうには思っています。

市民協働推進担当部長

ご意見は議事録に載りますので、共有させていただきます。ありがとうございます。

木曾親和会

市長肝いりでやった大型生ごみ処理機の貸出し。これをなんかもうだいぶ15年経つからやめたいという話なんですけどね。なんか予算もないらしいですね。だから、せっかくごみ減量を目指してやってきたものを、アンケートとったらどうも便利だからやっているようですけれども。これをそろそろやめたいということで。部品がないという話ですけれども、部品がないのであれば、私はこれで使わなくなった生ごみ機をビンカンの収集のところに野放しでね、雨ざらしでほっとしている。ああいうところからね、大事な部品をとっておくといいと思って話したんですけどね。でも市も予算がなくて、やめたいようなこと言っていましたけどね。ぜひね、やめないでもう少しやっていただきたいと思います。だいぶ前に入れるときは苦勞していましたので、ちょっとよく市長の方から言っておいてください。

○閉会の挨拶（木曾地区町内会・自治会連合会）

木曾山崎団地地区まちづくり

